

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 90

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

日本商工会議所

新型コロナ対策における中小企業支援に関する緊急提言

拡大防止へ果断な対応を、中小の資金繰り支援要望

緊急提言の概要

日本商工会議所は3月6日、「新型コロナウイルス感染症対策における中小企業支援に関する緊急提言」を取りまとめ、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部長の安倍晋三首相らに提出した。同提言では、中小企業の事業継続を支援するため、特別貸付制度の創設などの資金繰り支援、新型コロナウイルスによる影響を受けながらも売り上げ向上に取り組む中小企業の設備投資に対する支援などを要望している。また、経済活動の過度な委縮による経営へのダメージを回避するため、検査体制の増強による国民の不安解消を含め、感染拡大防止・早期収束に向けた果断な対応、過度な不安をあおらないよう専門的・科学的見地に基づいた情報発信の徹底などを求めている。

日商からの提言を受け、政府は3月10日、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の第2弾を取りまとめた。資金繰り支援について、特別貸付制度の創設やマル経融資の別枠を措置するなど日本商工会議所の提言が随所で実現している。

資金繰り支援については、売上高が減少している中小・小規模事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度を設け、新たに5千億円規模の融資枠を確保し、据置期間を最長5年間とするなど、中小・小規模事業者の実情に即したものとする。さらに、フリーランスを含む個人事業主や売上高が急減している中小・小規模事業者については、信用力や担保にかかわらず、実質的に無利子化する。これらは緊急対応策第1弾で講じた5千億円の資金繰り対策も含め、さかのぼって適用する。同時に、大規模災害での対応と同様に、マル経融資に別枠を措置し、金利を0.9%引き下げ、小規模事業者に対して手厚い資金繰り支援を実施していく。

I. 当面の対応策

1. 感染拡大防止・早期収束に向けた果断な対応
2. 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信の徹底
3. 資金繰り支援（セーフティネット機能の強化）
 - 特別貸付制度（別枠、低利）の創設
 - マル経融資の特別制度（別枠、低利）の創設
 - 条件変更先への資金繰り支援など柔軟な対応
 - 二重債務問題の解消
 - 国税・地方税の申告・納付などの期限の延長
 - 社会保険料などの免除・軽減・納付期限の延長
4. 事業環境の整備
 - 売り上げ向上などに取り組む中小企業・小規模事業者への支援
 - 政府・地方自治体の要請に伴い影響を受ける事業者への支援
 - 感染者発生時の円滑な対応への支援
 - 感染拡大を防ぐためのマスク・アルコール消毒液などの確保
 - 下請けなど中小企業への取引上のしわ寄せ防止など
 - 柔軟な納期などの特段の配慮
 - 補助金・助成金などの事業延期などに係る特段の配慮
 - 申請書類の大幅な簡素化・手続きの迅速化
5. 雇用・労働対策
 - 雇用維持に向けた雇用調整助成金の受給要件の緩和
 - 小学校などの臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
 - テレワークの活用推進
 - 時差出勤に資するフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入促進
 - 中小企業の新卒採用活動に対する支援
 - 時間外労働の上限規制への柔軟な対応
 - 最低賃金に関する新たな政府方針の設定と中小企業の経営実態を踏まえた適正な水準の決定

II. 大胆な経済対策の検討・準備

- 感染状況などを見極めつつ、観光対策など、事態の収束後、直ちに実行すべき需要喚起策などの大胆な経済対策の検討・準備

東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望

復興庁の支援継続求める、自立した地域経済再生へ

日本商工会議所は2月20日、要望書「東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望～復興庁による支援継続と自立した地域経済の再生に向けて～」を取りまとめ、政府など関係各方面に提出した。3月9日には、日商の三村明夫会頭、東北六県商工会議所連合会の鎌田宏会長（仙台・会頭）、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会の花坂康太郎代表（宮古・会頭）と高橋隆助前代表（原町・会頭）が復興庁に田中和徳大臣を訪ね、要望書を手交した。三村会頭は、「被災地の声を要望に取りまとめたので、ぜひ実現をお願いしたい」と述べた。田中大臣は、「いただいた要望書は、現地の生の声が反映された大変重要なものであり、しっかりと受け止めたい」とコメントした。

同要望書では、10年と定められている復興・創生期間が残り1年余りとなる中、復興・創生期間内における復興目標の完遂とともに、その後の復興庁を基軸とした支援体制に関する十分な予算措置とその継続などを求めている。



左から高橋前代表、花坂代表、鎌田会長、三村会頭、田中大臣、菅家一郎副大臣

また、福島における原発事故問題について、終息に向けた国の主体的関与や原子力損害の着実な賠償履行を要望。いまだに根強く残る風評については、販路の回復などに資する科学的根拠に基づく安全性に関する正しい情報発信や海外の輸入規制撤廃に向けた働き掛けの強化を訴えている。さらに観光においては、震災学習などの教育旅行をはじめとする復興ツーリズム促進などを通じた交流人口の拡大を要望している。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。